

令和 8 年度
障がい福祉関連予算について

令和 8 年 3 月

令和 8 年度当初予算総括表

【障がい福祉課】

歳 入

(単位：千円)

	令和 7 年度 当初予算額 (A)	令和 8 年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	17, 690, 756	19, 518, 304	1, 827, 548	110. 3%

歳 出

(単位：千円)

	令和 7 年度 当初予算額 (A)	令和 8 年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	26, 954, 298	29, 609, 913	2, 655, 615	109. 9%

1. 主な事業

- (1) 共生のまちづくり条例関連事業 p 6
- (2) 介護給付等関連事業 p 7
- (3) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業 p 8
- (4) 日常生活用具給付費 p 9
- (5) グループホーム運営費補助金 p 1 0
- (6) 障がい者基幹相談支援センター事業 p 1 1
- (7) 障がい者就業支援センター事業 p 1 2
- (8) 社会福祉施設等整備費補助金 p 1 3

【こころの健康センター】

歳入

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	67,623	71,896	4,273	106.3%

歳出

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	321,285	328,830	7,545	102.3%

1. 主な事業

- (1) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 14

【特別支援教育課】※学校支援課含む

歳入

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	138,937	184,583	45,646	132.9%

歳出

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	2,088,878	2,413,430	324,552	115.5%

1. 主な事業

- (1) 個別の教育支援サポート事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 16
 (2) 巡回通級指導教室整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ p 17

【文化政策課】

歳入

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	3,120,162	726,253	△2,393,909	23.3%

歳出

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	4,975,678	2,650,554	△2,325,124	53.3%

1. 主な事業

- (1) 文化芸術による共生社会推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 18

【スポーツ振興課】

歳入

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	94,991	91,240	△3,751	96.1%

歳出

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	511,165	527,473	16,308	103.2%

1. 主な事業

- (1) 障がい者スポーツ大会関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 19
(2) 「目指そう、支えよう、パラリンピアン」障がい者スポーツ推進事業・・・・ p 20
(3) 国際大会等出場選手激励費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 21

【幼保支援課】

歳入

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	18,386,291	21,189,076	2,802,785	115.2%

歳出

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	33,147,339	36,858,867	3,711,528	111.2%

1. 主な事業

(1) 医療的ケア児保育支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 2

【住環境政策課】

歳入

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	2,364,001	2,008,729	△355,272	85.0%

歳出

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	1,982,194	1,681,179	△301,015	84.8%

1. 主な事業

(1) 空き家活用推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 3

【生涯学習センター】

歳入

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	26,195	27,648	1,453	105.5%

歳出

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	前年度比 (B) - (A)	(B) / (A) %
一般会計	85,513	94,999	9,486	111.1%

1. 主な事業

(1) にいがた市民大学開設事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 24

【障がい福祉課】

1. 主な事業

(1) 共生のまちづくり条例関連事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
1,581 千円	1,471 千円	△110 千円

【事業の概要】

条例周知に係る研修会・講習会等を継続的に開催するとともに、条例の趣旨である共生社会の実現を目指す「ともにプロジェクト」において、市内の小中学校における障がい者を招いての福祉教育の推進や、障がい者アートを活用した条例の周知啓発、共生社会に関心を有する企業間のネットワーク構築や交流の促進に取り組みます。

また、障がい等を理由とした差別解消に向けた協議や提案を行う条例推進会議を開催し、条例の普及状況や、取り組みの内容について検討を行います。

【事業の内容】

- 条例周知に係る研修会・講習会等の開催
- 「ともにプロジェクト」の推進
 - ・市内の小中学校における障がい者を招いた福祉教育の推進
(学校がゲストティーチャーとして障がい者を招く際の謝礼補助の実施)
 - ・学生を対象としたワークショップの実施
 - ・「障がい者アート」を活用した周知啓発
(バスターミナルや公共施設におけるアート展示)
 - ・「ともにEntrance」事業の展開
(共生社会づくりに関心を有する企業等のネットワーク構築及び交流促進)
- 条例推進会議開催(年1回)
- 調整委員会開催(随時)

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金(国:1/2、県:1/4)

(2) 介護給付等関連事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
19,847,507 千円	22,721,721 千円	2,874,214 千円

【事業の概要】

障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図ります。

【事業の内容】

○提供する主なサービス

事業名	支援種別	市内事業所数		見込数	
		R7 当初	R8 当初	R7 当初	R8 当初
居宅介護	居宅	136	131	12,091 人	11,952 人
重度訪問介護	居宅	121	118	478 人	532 人
行動援護	外出	6	5	404 人	392 人
同行援護	外出	41	40	2,499 人	2,458 人
移動支援	外出	80	78	9,998 人	10,261 人
療養介護	居住	1	1	1,386 人	1,353 人
短期入所	居住	44	47	6,945 人	7,234 人
グループホーム	居住	67	75	9,653 人	11,413 人
施設入所	居住	11	11	7,128 人	7,092 人
生活介護	通所	55	54	22,316 人	22,523 人
自立訓練	通所	11	8	1,218 人	1,164 人
就労移行支援	通所	28	28	3,345 人	3,384 人
就労継続支援 A 型	通所	22	21	4,874 人	4,334 人
就労継続支援 B 型	通所	104	112	28,629 人	31,041 人
就労定着支援	相談	21	21	4,874 人	2,028 人
児童発達支援	児童	58	65	9,585 人	11,121 人
放課後等サービス	児童	125	141	27,538 人	29,205 人

【財源措置】

自立支援給付費負担金（国：1/2、県：1/4）

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

障害児入所給付費等負担金（国：1/2、県：1/4）

(3) 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
2,125 千円	2,123 千円	△2 千円

【事業の概要】

「強度行動障がい支援マネジャー」を配置し、強度行動障がい者(児)の支援に関し、事業所に対し助言等を行える体制を整備することで、事業所の支援力向上を図り、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。

【事業の内容】

内 容	事業費
「強度行動障がい支援マネジャー」を配置し、強度行動障がい者(児)を支援する事業所に対して、助言等を行う業務を委託します。	2,123 千円

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金(国:1/2、県:1/4)

(4) 日常生活用具給付費

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
174,609 千円	168,896 千円	△5,713 千円

【事業の概要】

障がい者・児が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付します。

【事業の内容】

- 対象者：重度身体障がい者・児、重度知的障がい者・児、軽・中等度難聴児、難病患者
- 費用負担：用具の基準額内の価格の1割負担、世帯の所得状況に応じて月額負担上限額あり。
- 給付品目：視覚障がい者用ポータブルレコーダー、視覚障がい者用読書器、聴覚障がい者用通信装置、人工喉頭、特殊寝台、入浴補助用具、ストマ装具、難聴児用補聴器、人工内耳用電池、人工呼吸器用非常用電源等

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

(5) グループホーム運営費補助金

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
104,637 千円	113,887 千円	9,250 千円

【事業の概要】

障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費を補助し、障がい者の地域移行と自立の促進を図ります。

【事業の内容】

重度者支援補助…重度障がい者支援のための事業所運営に要する経費（職員人件費など）を補助することを目的として、障がい支援区分4以上の重度障がい者を受け入れた場合に、区分に応じて補助。

⇒区分4：1,400円/日

区分5：2,200円/日（重度者支援加算Ⅱ取得事業所557円/日）

区分6：2,600円/日（重度者支援加算Ⅱ取得事業所957円/日）

※国の「重度者支援加算Ⅱ」取得事業所は、国の報酬と合わせた実質的な助成額が加算未取得の事業所に比して増額となるよう単価設定し、加算取得を促すことで、行動障がい者の受入体制整備を促進する。

強度行動障がい者生活支援員配置加算

…強度行動障がい者受け入れのため、生活支援員を加配した場合に補助

⇒4,300円/日

【今後の取り組み】

国の報酬改定や支援員等の人材育成の状況等も踏まえながら、必要に応じて補助制度の見直しを行っていきます。

【財源措置】

市単独事業

(6) 障がい者基幹相談支援センター事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
176,569 千円	184,905 千円	8,336 千円

【事業の概要】

障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。

【事業の内容】

- ①一般相談（総合的・専門的な相談支援）
- ②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み
 - ・相談支援事業者への指導・助言
 - ・相談支援従事者等への研修
 - ・新潟市障がい者相談員への活動支援
- ③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援
 - ・障がい者支援施設および精神科病院等からの相談対応
 - ・障がい者支援施設、精神科病院と相談支援事業所等との間の連絡調整
 - ・地域生活定着支援センターとの連携による触法者等に関する支援
- ④権利擁護・虐待防止
 - ・成年後見制度に関する相談対応、申立てにかかる支援
 - ・新潟市障がい者虐待防止センターと連携した虐待防止活動
- ⑤障がい児等療育支援
 - ・在宅障がい児等への相談支援（医療的ケア児等コーディネーターの配置）
- ⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関

【相談実績】

- ・ R7 年度相談件数（12 月末時点）16,005 件 （R6.12 月末時点 18,065 件）
- ・ 障がい種別内訳（R7 年度）

障がい者：身体（9%）、知的（22%）、精神（42%）、発達（13%）、その他（14%）

障がい児：身体（7%）、知的（29%）、精神（1%）、発達（36%）、その他（27%）

【財源措置】

- 重層的支援体制整備事業国庫交付金（国：1/2、県：1/4）
- 地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）
- 児童虐待防止対策等総合支援事業補助金（国：1/2、県：1/4）

(7) 障がい者就業支援センター事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
32,813 千円	37,211 千円	4,398 千円

【事業の概要】

障がいのある方の一般就労と企業の障がい者雇用を推進するための中心となる施設を運営し、就職を希望する障がいのある方の相談から、受け入れ企業への助言や職場実習の斡旋、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がいのある方が長く安心して働ける環境整備を図ります。

【事業の内容】

- 平成 25 年 10 月開設
- 新潟市総合福祉会館内に設置
- 就業支援員 6⇒7 名を配置（昨年度より 1 名拡充）
- 求職活動に関する助言、指導
- 就職に向けた職場実習の斡旋
- 就職先に対する助言、指導
- 職場定着のための支援
- 雇用、教育、福祉等の各関係機関との連携体制をコーディネート

【登録者数】

- ・令和 7 年度登録者：75 人（令和 7 年 12 月末現在）
- ・登録者数累計：2,222 人
- ・令和 7 年度登録者の障がい種別内訳

身体(16%)、知的(20%)、精神(40%)、発達(21%)、その他(3%)

【財源措置】

市単独事業

(8) 社会福祉施設等整備費補助金

① R7 予算額 (R6 予算繰越分)	② R8 予算額 (R7 予算繰越分)	②-① (補正予算繰越分)
0 千円 (445, 250 千円)	0 千円 (39, 150 千円)	0 千円 (△406, 100 千円)

【事業概要】

障がい者の地域移行促進のための居住の場（グループホーム等）、日中活動の場など受け皿の確保や、本市において不足するサービス基盤を整備するための費用の一部を補助するとともに、障がい福祉施設の防災・減災対策の強化等を推進します。

なお、補助対象は、各法人に施設整備等の希望調査を行い、整備内容や予算状況に応じて決定します。

【R8 整備分内訳】

○R7 補正予算繰越分

共同生活援助（短期入所併設）創設 1 施設

【財源内訳】

社会福祉施設等整備費補助金（国：（補助金額）×2/3）

【こころの健康センター】

1. 主な事業

(1) 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業

①R7 予算額	③ R8 予算額	④ ー①
274 千円	274 千円	0 千円

【事業の概要】

精神障がい者が、本人の意向に沿って充実した生活が継続できるよう、「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」において、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。当事者、家族、保健・医療・福祉の関係者が、顔が見える関係性を構築しながら地域課題を協議し、受け皿となる地域づくり、人づくりなど体制整備を進めます。

【事業の内容】

1 新潟市精神障がい者の地域生活を考える会

取組方針：「孤立しない、孤立させない地域づくり、人づくり」

「当事者、家族、支援者間のネットワークの強化」

これまでの議論で出されている「住まいの確保・居住支援」「必要な人への情報発信」「居場所の必要性」という3つの課題について引き続き取り組んでいきます。

(2) 全体会（年2回）：地域課題の共有と各事業の成果等を評価、協議

委員 17 名（当事者、家族、精神科医、看護師、精神保健福祉士、大学教員、相談支援専門員、基幹相談支援センター、障がい者就業支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会など）

(3) ワーキンググループによる事業

① 人材育成班：地域の関係機関支援者等を対象とした研修会を開催

対面研修 1 回、オンラインミニ研修 3 回

② ピア活動班：精神障がいのある当事者向け、家族向けの交流会を開催

精神科病院入院患者等への情報発信を目的とした交流会を開催

③ 企画・調査班：「みんなの居場所づくり ワークショップ」の開催

・これまでの調査で明らかになった、当事者・家族の思いや生活課題を具体的な取り組みにつなげていくため、西区をモデル地区として、社協、NPO 法人と共同で、「みんなの居場所づくり」を目的としたワークショップを実施します（令和7年12月～令和8年）。

・NPO 法人スペース Be（就労継続支援 B 型）が社会貢献の一環として設置するコミュニティスペースを拠点としてワークショップを実施し、精神障がい者のインクルージョンの視点から地域共生社会の実現を目指します。

- ・1回90分のワークショップを月1回（計6回予定）行い、精神障がいのある人を含む誰もが利用できる居場所づくりに向けた具体的な取り組みを検討します。また、ワークショップの評価及び検証を新潟大学と協働で行います。

『精神障がい者のインクルージョンに焦点をあてた地域における身近な拠点づくりを目的とした住民参加型ワークショップの効果に関する研究』

<研究代表者/責任者>新潟大学大学院保健学研究科 成田 太一准教授

※企画・調査班がこれまでにに行った調査の報告書は、市ホームページ（以下 URL）に掲載

<https://www.city.niigata.lg.jp/iryo/kenko/kokoro/seishinhoken/kokorotiikiikou.html>

『新潟市に居住する精神障がい者の地域生活に関する実態調査報告書』

『長期入院を経験した精神障がい者の地域生活継続における課題と今後の生活への思いに関するインタビュー調査報告書』

『精神障がい者の高齢の家族が当事者の将来の生活に対して抱く思いについてのインタビュー調査報告書』

『新潟市内の精神科訪問看護ステーションにおける業務上の課題把握調査』

2 心のサポーター養成研修

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築には、地域住民の理解や支えも重要であることから、令和4年度から、「心のサポーター養成研修」を市民対象に実施しており、4年間で272人の「心のサポーター」を養成しました。

令和8年度も引き続き開催し、地域住民のメンタルヘルスへの理解を深め、互いが支え合える地域づくりに取り組めます。

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（国：1/2、県：1/4）

【特別支援教育課】

(1) 個別の教育支援サポート事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
31,425 千円	31,317 千円	△108 千円

【事業の概要】

配慮を要する幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備に向けて、個別の教育支援計画等の作成支援システムを全市立学校園で運用し、利活用を進めていきます。

【事業の内容】

<令和8年度の取組>

- 切れ目ない支援体制の構築・持続に向け、令和6年度に全市立学校園で導入した個別の教育支援計画作成支援システムを活用し支援体制の整備を図ります。
- 本市の特別支援教育ビジョンを広く市民に理解してもらうことや、ビジョンの浸透や実践に向けた取組と効果を紹介し、市民と広く対話することを通して、特別支援教育の市民に啓発することを目的として、特別支援教育市民フォーラムを開催します。

【財源措置】

市単独事業

(2) 巡回通級指導教室整備事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
24,495 千円	19,664 千円	△4,831 千円

【事業の概要】

他校通級に伴う保護者送迎の負担軽減や、子どもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう、通級指導教室について巡回指導（教員が該当する子どもの在籍する学校を訪問し指導を行う）を増設していきます。

【事業の内容】

＜現状と令和8年度の取組＞

現状では本市の自校通級率は、巡回を含めても全国平均を下回る。また、保護者の送迎困難により、他校での通級指導を受けたくても利用できない子どもも多数存在することから、自校で指導が受けられるように令和12年度までに全ての小中学校への発達通級指導教室の設置を目指します。

	R6	R7		R8(予定)	
		新設	累計	新設	累計
巡回校	14	9	23	19	42
拠点校 (指導者配置校)	17	1	18	1※	19

※1校に2学級新設予定

【財源措置】

市単独事業

【文化政策課】

(1) 文化芸術による共生社会推進事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
458 千円	567 千円	109 千円

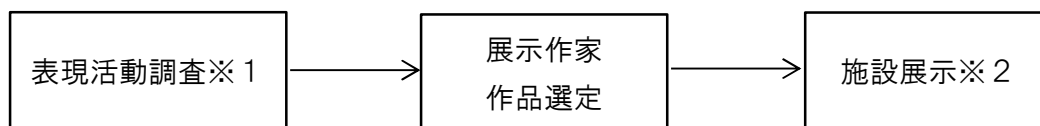
【事業の概要】

障がい者が制作した作品の発表機会や文化芸術団体との交流を創出することで、障がいのある人とない人との相互理解を深める環境づくりに取り組む

【事業の内容】

1. 表現活動調査及びアート展（展覧会名：あふれる思い ふれる気持ち）

障がいをもつアーティストによる、多彩な表現の豊かな魅力を多くの人に感じてもらうことで、あらゆる人が「ともに」アートを楽しみ、心豊かに暮らせる環境が広がっていくことを目指す



※1 市内在住、活躍する障がい者が、伝えたいこと・感じたことなどを、作品を創り出すことによって自分なりに表現する活動を市内障がい者福祉施設等に募集し、調査

※2 美術館や商業施設で10作家程度の作品を展示

2. 文化芸術団体と障がい者福祉施設等の交流支援制度

障がいのある方が文化芸術に触れる機会と、地域の文化芸術団体の活動の場をつくるための交流を生み出し、継続的な交流のきっかけづくりにつなげる

文化芸術の披露（ボランティア）が可能な団体・個人を募り、登録者リストを障がい者福祉施設等に提供

3. 障がい者のアート活動に関する勉強会

施設間の交流の場の創出により、施設側のニーズを把握するとともに、障がい福祉ネットワーク構築への機運醸成を目指す。

アート活動事例紹介やグッズ化、知的財産権等の勉強会をワークショップ形式で実施予定。

【財源措置】

市単独事業

【スポーツ振興課】

(1) 障がい者スポーツ大会関連事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
17,984 千円	17,609 千円	△375 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>障がい者スポーツの振興や障がい者の自立促進のため、新潟県と連携して新潟県障害者スポーツ大会を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会へ市選手団を派遣します。</p> <p>併せて、障がいの特性に応じたスポーツ技術、ルール、心構え等の講習を通じ、スポーツに親しむ機会を設けることにより、一層の障がい者スポーツの振興を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p><新潟県障害者スポーツ大会></p> <p>期間：令和8年5月10日～令和8年5月31日</p> <p>会場：新潟県スポーツ公園多目的広場3・4 ほか</p> <p>種目：個人競技 計7種目※</p> <p>陸上、フライングディスク、ボッチャ、卓球、アーチェリー、ボウリング、水泳</p> <p>※団体競技は前年度中に選考あり。</p> <p><全国障害者スポーツ大会></p> <p>(青の煌めきあおもり障スポ)</p> <p>期間：令和8年10月23日(金)～令和8年10月26日(月)</p> <p>会場：青森県青森市 ほか</p> <p>種目：個人競技 計7競技</p> <p>陸上、フライングディスク、ボッチャ、卓球、アーチェリー、ボウリング、水泳</p> <p>団体競技 計7競技</p> <p>バスケット、車いすバスケット、ブラインドベースボール、ソフトボール、バレーボール、サッカー、フットソフトボール</p> <p><障がい者スポーツにかかる県負担金></p> <ul style="list-style-type: none">・全国障害者スポーツ大会への派遣選手の選考会実施事業・全国障害者スポーツ大会に向けた選手支援事業(スポーツ教室を含む) <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金(国：1/2、県：1/4) 【事業の概要】</p>		

(2)「目指そう、支えよう、パラリンピアン」障がい者スポーツ推進事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
198 千円	150 千円	△48 千円

【事業の概要】

障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施により、障がい者スポーツの普及促進と競技人口の拡大、競技力の向上を図ります。

【事業の内容】

- 現在 8 区のスポーツ施設を拠点に設置している障がい者スポーツ（ボッチャ・フライングディスク）用具の貸出を継続して実施します。
- 障がい者スポーツ（ボッチャ・フライングディスク）用具を活用し、各区のイベントなどにおいて体験会を開催することで、障がい者スポーツの更なる普及促進を図ります。

【財源措置】

市単独事業

(3) 国際大会等出場選手激励金

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
5,115 千円	4,770 千円	△345 千円

【事業の概要】

スポーツの奨励と振興をはかるため、新潟市を代表して国際大会等に出場する選手や、全国大会に出場する小中高生に対し、激励金を支給します。

また、障がい者の競技スポーツへの志向意欲を高めるとともに、積極的な社会参加を促進するため、全国大会等出場者に対し、激励金を支給します。

【事業の内容】

○スポーツの国際大会等出場者激励金

- ・国民スポーツ大会 10,000 円
- ・オリンピック 100,000 円
- ・その他国際大会 30,000 円
- ・小中高校生の全国大会 5,000 円

○障がい者スポーツ全国大会等参加激励金

- ・パラリンピック等 100,000 円
- ・その他国際大会 30,000 円
- ・全国障害者スポーツ大会 10,000 円
- ・その他全国大会 5,000 円

【財源措置】

市単独事業

【幼保支援課】

(1) 医療的ケア児保育支援事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
81,840 千円	88,822 千円	6,982 千円

【事業の概要】

保育施設等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ります。

【事業の内容】

- 市立園：医療的ケア児の受入れを行うために看護師等を配置し、必要な備品を購入するほか、研修を受講して必要なスキル・知識を習得する。
- 私立園：医療的ケア児の受入れを行うために以下の対応を行った場合に、要した経費の一部を補助する。
 - ・看護師等の配置
 - ・備品の購入
 - ・研修の受講
- 補助対象施設：私立保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所
- 補助単価：

看護師等の配置	1 施設当たり	5,290 千円
研修の受講支援	1 施設当たり	300 千円
補助者の配置	1 施設当たり	2,412 千円
備品補助	1 施設当たり	100 千円
災害対策備品整備	1 施設当たり	100 千円

【財源措置】

保育対策総合支援事業費補助金（国） 補助率 2/3

【住環境政策課】

(1) 空き家活用推進事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
70,000 千円 (事業全体)	73,000 千円 (事業全体)	3,000 千円 (事業全体)

【事業の概要】

福祉活動、地域活動、移住定住、住替えによる流通促進など市が進める施策における空き家の有効活用等を促進することを目的として、空き家利活用を行う者に対し、その費用の一部を補助します。福祉活動活用タイプ（共同生活援助）においては、空き家を活用してグループホームを整備することで、障がい者が地域で居住することができる環境整備を図るとともに、定住による地域コミュニティの活性化を図ります。

【事業の内容】

○福祉活動活用タイプ（共同生活援助）

<補助対象者>

空き家を活用し、障がい者グループホームを整備する社会福祉法人、特定非営利活動法人、その他法人格を有する団体

<補助対象となる費用>

空き家のリフォーム工事費

<補助率・補助上限額>

補助率 1/3・補助上限額 100 万円（耐震補強を併せて行う場合、補助上限額+100 万円）

【財源措置】

市単独事業（他タイプで国庫補助金・県補助金あり）

【生涯学習センター】

(1) にいがた市民大学開設事業

①R7 予算額	②R8 予算額	②-①
3,217 千円	3,217 千円	0 千円

【事業の概要】

障がいの有無にかかわらず、あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化、学習ニーズ、新潟の地域性に応じた講座など、長期講座を4講座、短期講座を3講座、計7講座を開設します。なお、対面かオンラインのどちらかを選択できるハイブリット形式での講座を取り入れ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供します。

【事業の内容】

<対象> 原則として、新潟市に在住、在勤、在学する方

<講座数> 前期：4講座（全6～10回）

後期：2講座（全5回程度）

短期講座：3講座（3回程度）

<受講料> 回数×1,000円

<令和8年度講座>

コース名	講座名	曜日・時間	会場	受講方法	定員	備考
生命・自然科学	AIの利用と私たちの生活	土曜日 14～16時	生涯学習センター	会場 オンライン	前期： 会・オ 各100名 後期：20名(対のみ)	見逃し配信
新潟学	新潟ラーメン学研究—歴史と現在・未来—	土曜日 10～12時		会場 オンライン	前期： 会・オ 各100名 後期：20名(対のみ)	見逃し配信
現代の社会問題／ 生命・自然科学	役に立つ？立たない？それでも面白い！—大学の学びで広がる世界—	金曜日 18～20時		会場 オンライン	前期： 会・オ 各100名	大学コンソーシアム連携講座 見逃し配信
新潟学／ 人間理解	歴史から新潟市の現在・未来を読み解く	木曜日 18時半～ 20時半		会場 オンライン	前期： 会・オ 各100名	9月開講 見逃し配信
短期講座	人を呼び、新潟ファンをつくる 〈食と観光〉	月曜日 18～20時		会場 オンライン	会・オ 各100名	見逃し配信
	作品・資料の楽しみ方—公立コレクションの鑑賞講座—	木曜日 13時半～ 15時半		会場 オンライン	会・オ 各100名	10月開講
	クラフトが拓く新潟のお酒文化— ワイン・ウイスキー・ビールの世界	未定		会場 オンライン	未定	

【財源措置】

にいがた市民大学受講料

にいがた市民大学広告掲載料